

# 地域医療を守る長野県連絡会ニュース

地域医療と公立・公的病院を守る長野県連絡会 No. 2 2020年 2月 6日  
TEL 026-223-1281 FAX 026-223-1291 E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

## 県内自治体「不満」73% 全国平均上回る

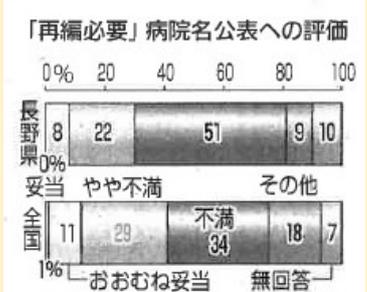
### 下伊那赤十字病院「患者さんに医療の必要はないといっていると同じ」

1月30日(木)、連絡会から7名が参加し、下伊那赤十字病院の熊谷善三事務部長、石田総務課長と懇談。「名指し」されたことについて、熊谷事務部長は「本社から前日に連絡を受けたが、これほど唐突に発表するとは思わなかった」「今回急性期医療を基準にしているが、この病院も一定数の患者を間違いなく診ている」「あたかもそういう(急性期の)患者を一人も診ていないというイメージで出たことについては心外」と話しました。地元の町役場には「日赤はどうなるのか」と心配する問い合わせもあったそうです。「近隣病院とは連携、住み分けもできている」とし、車で20分圏内という基準にも疑問を呈しました。

再編統合が必要とした厚労省の全国424病院公表について、県と県内77市町村の計78自治体のうち**73%が「不満51%」「やや不満22%」と感じていることがわかりました(共同通信)**。「おおむね妥当8%」「妥当0%」だった。茅野市は「地域事情を無視した一律の判断基準での公表は乱暴だ」飯田市は「地方では急性期病院であっても慢性疾患を診療せざるを得ない」県も「中山間地域の医療提供など地域の個別事情を踏まえていない」とした。「不満」「やや不満」の**全国平均(63%)より県は15P高かった**。

### 下伊那厚生病院「住民と一緒に、地域づくりの視点で医療を」

1月30日(木)、下伊那厚生病院の朔哲洋院長、下里孝志事務長と懇談。院長は地域の人口減がすすむ中、効率化も含め考えないといけないとしたうえで、「この地域の公的病院は、今回基準となった救急医療や周産期医療とは違う役割を担っている。そこを都会の病院と同じ基準で判断されたのはまずかったと思う。今回の公表の仕方はまずい」と話しました。「地域医療調整会議でもお互いが良くわかり合ったうえでの意見交換をしている」「アクセスも都会と違い松川町と高森町とは住民の生活圏が違い、単にタクシーでいけば良いという問題ではない」と地域の実情とは乖離した公表を批判しました。地域の医療について「自分たちだけの医療の設計図を書いていてもだめだ。住民と一緒に歩んで、地域づくりという視点で、商工会や行政を含めた総合力を活かして、そこに医療を位置づけることが必要ではないか」と話しました。



信濃毎日より(左図)

## 新たに20施設 440病院再検証対象

厚生労働省は1月17日、2019年9月に公表した病院名に、データ入力漏れがあったとして、新たに20施設を加えました。(風評被害を招くなどとして施設名は公表していません。)また済生会中央病院など7施設を除外し、「再検証」を要請する病院は440病院となりました。厚労省は住民や病院からの不安、反発にもかわらず強行姿勢を変えていません。

